

働き方の多様化—ワークライフバランスの推進に向けて

五十里 寛

フランスの経済学者トマ・ピケティ氏の「21世紀の資本」が世界的な反響を呼んでいる。欧米でベストセラーになったこともあり、先月末の氏の来日に際しては、国内でも大きな話題となった。格差問題はアベノミクスを語る上でもよく使われる言葉で我が国においても今日的なテーマと言えるが、ここまでブームになるのは驚きである（参考：<http://www.dbj.jp/ricf/research/affairs/no10.html>）。格差と言えば、米国では1%の経営層と99%の労働者という構図であるが、日本の場合、格差を生み出す労働市場における不平等に焦点が当てられることが多い。以下では、そういった点も意識しつつ、アベノミクス以降の労働市場に関わる動きを見ていきたい。

安倍政権が誕生して2年、その間、雇用は卸・小売、医療・福祉などを中心に約143万人、率にして2.6%増加した（厚生労働省労働力調査（2014年12月時点））。雇用拡大の担い手は女性と高齢者である。団塊世代の労働市場からの退出が進むなか、非正規を中心に女性（全年齢）が107万人、高齢男性（65歳以上）が44万人増加している。

女性・高齢者は元々勤務時間など働き方に制約があるケースも多い為、労働市場に参入しにくかった層である。労災法においても、遺族年金が支給される対象は業務災害等により死亡した労働者の「妻」又は「高齢の親族（60歳以上）」に限られ、「夫」は年齢要件に該当しないと支給されない。女性や高齢者は扶養される側、という前提が今なお残っていると見えよう。このような存在であった女性・高齢者の労働市場への参入が進めば、ワークライフバランスがよりクローズアップされることとなる。

「労働時間の経済分析」（山本勲・黒田祥子共著）（http://www.nikkeibook.com/book_detail/13451/）で示されたデータによれば、フルタイムの女性労働者の時間配分（週単位）にかかる日米比較において、日本は米国に対し家事時間は3時間短く、労働・通勤時間が10時間長い。その他余暇時間の差もあり、結果として睡眠時間は9時間短くなっている。また男性の家事時間について日本は米国より8時間短くなっており、これらの比較を併せ考えると、労働時間の長い日本の女性は、男性の協働が乏しい状態で効率的に家事労働を行いつつも、日々睡眠時間を削らざるを得ない状況にある、と見えよう。日本においては、現状、正規・フルタイムではワークライフバランスを確保できるような柔軟な働き方が難しいという側面も映しているように思われる。

折しも労基法改正において「働き方改革」が議論されているが、正規雇用を望む人が正社員として働くことができるような制度設計・環境整備が望まれる。正規労働者の拡大を前提としたワークシェアリングの導入促進など、労働者の格差是正につながる施策を期待したい。

2015年2月9日